

日銀は政策金利を0.75%に据え置き

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利を0.75%に据え置き
- 12月利上げによる経済・物価への影響を見極める局面
- 日銀は2月8日総選挙後の金融市場の反応を注視か

■ 日銀は政策金利を0.75%に据え置き

日銀は1月22-23日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物金利）を0.75%に据え置くことを賛成8・反対1で決定。同時発表の経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、前回と比較し、2026年度の実質GDP成長率とインフレ率（除く生鮮）を上方修正、為替変動が物価に影響し、予想物価上昇率の変化を通じて基調的な物価上昇率に影響する可能性を示唆しました。

結果発表直後、金融市場は株高・円安米ドル高・10年国債利回り上昇で反応しました（23日12時半時点）。

■ 市場は円安加速で利上げ前倒しを意図

今回の会合は、2025年12月での利上げ決定から1カ月しか経過しておらず、利上げによる経済や物価、金融市場への影響を見極める局面にあると言えます。市場では、次回利上げは今年7月頃と見込むものの、衆院解散報道後の円安進行を受け、ビハインドザカーブ（インフレに対して日銀の利上げが後手に回る）への懸念を背景に、利上げ時期前倒しの可能性も意識されています。

さらに、与野党がともに食料品の消費税率ゼロを公約に掲げるなか、財政悪化懸念は根強く、円安地合いが続きます。ただし、公明党と立憲民主党が結成した中道改革連合が「過度な円安を是正し物価を引き下げる」ことを基本政策に掲げるなか、与党も円安抑制を意識せざるを得なくなり、選挙期間中は円買い介入への警戒感も高まりやすく、行き過ぎた円安は避けられそうです。

■ 衆院選後の政治情勢など不確実性は高い

一方、衆院選で与党が圧勝し、積極財政・金融緩和志向の高市政権の求心力が高まる場合は、追加利上げ時期が後ずれする可能性も考えられます。また、米国のグリーンランド領有要求を巡り米欧間の緊張も続くなか、米国関税の不透明感再燃や、国内金利上昇の加速リスク（図2）、消費者物価（生鮮除くコア）の前年比が今春以降2%を下回る可能性など、利上げを阻む材料も多いとみられます。植田総裁の記者会見では、足元の円安や金利上昇、物価基調などについての発言に注目です。（大畑）

【図1】1月展望レポートは、2026年度の成長率とインフレ率（除く生鮮）を上方修正

日銀 経済・物価情勢の展望
における見通し（中央値）比較
〈上段：2026年1月、下段：2025年10月〉

単位 (%)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP成長率	+0.9	+1.0	+0.8
	+0.7	+0.7	+1.0
インフレ率 （除く生鮮食品）	+2.7	+1.9	+2.0
	+2.7	+1.8	+2.0
インフレ率 （除く生鮮食品・エネルギー）	+3.0	+2.2	+2.1
	+2.8	+2.0	+2.0

注）日銀政策委員見通しの中央値。

■は上方修正 ■は下方修正（前回2025年10月見通しとの比較）。
実質GDP成長率とインフレ率（消費者物価）は前年比ベース。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】円買い介入への警戒で円安圧力はやや後退、一方、長期金利上昇は歯止めかからず

日本10年国債利回りと米ドル円相場



注）直近値は2026年1月22日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】